

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 04 06	中期総合計画主要施策番号		1-01,2-01,2-06, 2-08	担当課	部・課	商工労働部人材育成課	
事業名		産業人材育成事業					内線	2996	
							E-mail	jinzai@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・ものづくり産業の技能・技術に携わる企業の在職者に対し、技能・技術の向上を支援する。 ・県民一人一人の職業能力の向上による、企業の人的資源の充実・強化を進め、産業の振興を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・ものづくり産業において、多能工、マネージャー型技能者、高度熟練技能者等の高い知識と技能を持っている人材が求められているが、ニーズに対応した研修が不足している。 ・マーケティングや地域資源の活用などの経営強化が必要である。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・先輩従業員が多忙のため、後輩の指導ができない等の、OJT(仕事の現場での訓練)体制の後退。 ・企業ニーズに対応した研修及び研修情報が不足している。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・企業の在職者の技能・技術及びそれらの融合した能力の向上が必要である。 ・企画営業などの経営力の向上が必要である。 ・ニーズに対応した経営的、技術的、技能的な研修が必要である。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・企業の在職者の技能・技術及びそれらの融合した能力の向上が必要である。 ・企画営業などの経営力の向上が必要である。 ・ニーズに対応した経営的、技術的、技能的な研修が必要である。							
		・経営・技術・技能に関する講習会を実施し、企業の人材育成を支援する。 ・オーダーメイド方式のスキルアップ講座により、企業ニーズに応える講習会を、技術専門学校・工科短大や協力企業等において開催する。 ・研修情報サイトによる人材育成情報の提供							
	実施期間	H20 ~		根拠法令等 職業能力開発促進法、長野県産業振興戦略プラン					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・経営・技術・技能に関する様々な講習会をオーダーメイド式や、レディーメイド式で開催し、人材育成を図る。 ・研修情報サイトを開設し、情報の提供を図る。		H20年度の目標を次のとおりとする。 ・経営・技術講座 開催数:68コース、受講者数:1,310名 ・スキルアップ講座 開催数:200コース、受講者数:2,000名 ・研修情報サイト 登録数:1,000件程度			H20年度の実績は次のとおりであった。 ・経営・技術講座 開催数:68コース、受講者数:2171名 ・スキルアップ講座 開催数:173コース、受講者数:1760名 ・研修情報サイト 登録数:938件		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円		70,065	70,715	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円		68,418		実施方法	直接・補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円		59,794	59,151	歳出節別内訳等	報償費 11,329 需用費 2,857 使用料 28,616 補助金 23,971	
	概 算 人件費	従事する職員数	人		6.00	6.00	(単位:千円)		
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	0	111,312	113,609				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	経営講座・技術講座受講者数		人		2,171				
	スキルアップ講座受講者数		人		1,760				
	研修情報サイトへの登録		件		983				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・技術、技能、経営等の複合した知識を持っている人材が不足しており中小企業の人材育成ニーズは高い。 ・また、中小企業は、社内で人材育成をする余裕がないため、必要性が高い。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・ものづくり産業で必要としている、多能工、マネージャー型技能者等の多方面の能力を有する技能者・技術者が不足しているため、引き続き技術・技能系の講習会等を開催する必要がある。また、中小企業の技術・技能のみではなく、経営及び営業力の強化も必要であるので、在職者に対する様々な講習会を支援していく必要がある。							